

会社概要

主要な業務の内容	82
沿革	83
総代・総代候補者選考委員・評議員	84
取締役・執行役	87
組織図	92
基金の状況	93
従業員の状況	93
店舗網一覧	94
保険会社およびその子会社等の概況	97
商品一覧	100

主要な業務の内容

会社の目的

当社は、次に掲げる業務を行なうことを目的としています。

- (1) 生命保険業
- (2) 他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行なう者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行なうことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行なうことのできる業務
- (4) その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

主要な業務の内容

生命保険業

当社は、生命保険の引き受けを行なうとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行なっています。

生命保険業に付随する業務および法定他業

- (1) 当社は、明治安田損害保険株式会社および日本興亜損害保険株式会社ならびにそんぽ24損害保険株式会社の損害保険業務にかかわる業務の代理・事務の代行を行なっています。
- (2) 当社は、債務の保証を行なっています。
- (3) 当社は、国債等の窓口販売を行なっています。
- (4) 当社は、証券投資信託受益証券の販売を行なっています。
- (5) 当社は、確定拠出年金制度における運営管理業務を行なっています。

明治安田生命保険相互会社

年（西暦）	月日	主なできごと
平成16（2004）	1.1	明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が合併し、明治安田生命保険相互会社発足
	1	明治安田生命誕生記念商品「ライフアカウント L.A. Double」を発売
	1	業界初、全国営業拠点の事務サービスシステムを全面的にWebオンライン型システムに移行
	8	明治安田生命ビル（東京都・丸の内）竣工
	9	「ライフアカウント L.A. みらいとマモル」「ライフアカウント L.A. Double意気健康」を発売
平成17（2005）	1	金融機関等窓口販売向け変額個人年金保険を発売
	4	明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社が合併し、「明治安田損害保険株式会社」発足
	4	疾病予防サービスの提供事業を行なう「ヘルスケアータルサポート株式会社」を設立
	4	「医療保険 MYどっく」を発売
	4	ライフアカウント L.A.「医療保障パッケージ」（「がん重点パック」「女性医療パック」）を発売
	10	「こどものほけん」を発売

年（西暦）	月日	主なできごと
平成18（2006）	3	「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度」を開設
	7	総代立候補制を導入、委員会設置会社へ移行
	9	個人年金保険「年金ひとすじ」を発売
平成19（2007）	9	一時払特別終身保険「エブリバディ」を発売
	10	ライフアカウント L.A. Double「7ガード」を発売
	2	「CSR報告書2006」を発行
	6	「新・手術特約」「女性疾病入院特約」「女性医療保険 才色健美」を発売
平成20（2008）	8	個人年金保険「年金ひとすじ ワイド」を発売
	12	銀行代理業の許認可を取得し、株式会社三菱東京UFJ銀行と中小企業分野において業務提携
	4	「代理請求特約」を取扱い開始
平成21（2009）	4	「かんたん告知医療保険」を発売
	5	「消費者モニター制度」を新設（翌年度に「消費者専門アドバイス制度」に名称変更）
平成22（2010）	11	営業拠点の事務サービスシステムを大幅刷新
	5	2つのタイプの来店型店舗を開設
	6	「明日のミカタ」を発売
	10	一時払据置型定額年金「たしかな計画」を発売

旧明治生命保険相互会社

年（西暦）	月日	主なできごと
明治14（1881）	7.9	わが国最初の近代的生命保険会社として開業（有限明治生命保険会社）
明治26（1893）	12	明治生命保険株式会社と改称
昭和 9（1934）	3	明治生命館竣工
昭和22（1947）	7	明治生命保険相互会社として再発足
昭和23（1948）	9	戦後、業界初、団体定期保険を発売
	11	業界初、月掛保険（個別集金月払い）の取扱い実施
昭和44（1969）	6	定期付養老保険「ダイヤモンド保険」を発売
昭和48（1973）	11	業界初、「ご加入者懇談会」を開催
昭和54（1979）	7	業界初、ディスクロージャー資料「明治生命の現況」を発行
昭和56（1981）	10	定期付終身保険「ダイヤモンド保険ライフ」を発売
	8	「明治損害保険株式会社」を設立
平成 8（1996）	10	「5年ごと利差配当付終身保険（Eシリーズ）」を発売
	5	明治生命館（東京都・丸の内）が重要文化財に指定
平成12（2000）	4	わが国初のアカウント型保険「ライフアカウント L.A.」を発売
平成14（2002）	1	安田生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
平成15（2003）	5	安田生命と「合併契約書」に調印

旧安田生命保険相互会社

年（西暦）	月日	主なできごと
明治13（1880）	1.1	初代安田善次郎、成島柳北らとともに共済五百名社を創立
明治27（1894）	3	共済五百名社を解散、共済生命保険合資会社を設立（4月）
明治33（1900）	4	共済生命保険株式会社に改組
昭和 4（1929）	8	安田生命保険株式会社と改称
昭和22（1947）	6	安田生命保険相互会社として再発足
	10	光生命保険相互会社と改称
昭和27（1952）	1	安田生命保険相互会社に社名復帰
昭和36（1961）	10	東京都・新宿西口に本社新社屋竣工
昭和44（1969）	1	「万全の保険」を発売
昭和46（1971）	6	「白寿の保険」を発売
昭和50（1975）	11	業界初、「契約転換制度」を実施
昭和57（1982）	9	オーダー終身保険「パワー」を発売
平成 2（1990）	4	パワー系列商品を再体系化した「Q（クオリス）シリーズ」を発売
	8	「安田ライフ損害保険株式会社」を設立
平成 8（1996）	10	5年ごと利差配当付保険「Eタイプ」を発売
	10	介護保障定期特約付新・終身保険「健康物語」（Eタイプ）を発売
平成14（2002）	1	明治生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
平成15（2003）	5	明治生命と「合併契約書」に調印

総代・総代候補者選考委員・評議員

総代

地域別選出による総代（平成22年4月1日現在、敬称略、都道府県別五十音順）

都道府県	氏名	職業	都道府県	氏名	職業
北海道	石黒靖尋	ホームマック 会長	石川県	安宅建樹	北國銀行 頭取
〃	栗林定正	三ツ輪運輸 社長	福井県	西本賢	サカイオーベックス 部長
〃	近藤龍夫	北海道電力 会長	山梨県	石川東洋	セコム山梨 会長
〃	高向巖	北洋銀行 会長	長野県	小出貞之	八十二銀行 副頭取
青森県	寺尾進	みちのく銀行 取締役副頭取兼執行役員	〃	柳澤勝久	サンリン 社長
岩手県	高橋真裕	岩手銀行 頭取	岐阜県	臼井猛	大垣共立銀行 常務取締役
宮城県	佐藤令一	七十七カード 社長	〃	馬淵貴好	十六銀行 取締役
〃	馬場壽恵	東北電力 副本部長	静岡県	伊藤誠哉	静岡銀行 副頭取
秋田県	藤原清悦	秋田銀行 頭取	〃	大庭康友	河合楽器製作所 次長
山形県	三浦新一郎	山形銀行 常務取締役	〃	白井稔彦	スルガ銀行 常務取締役
福島県	阿部賢輔	東邦銀行 常務取締役	〃	早川巖	鈴与 副社長
〃	山口優子	ヨシケイ福島 取締役	愛知県	赤羽昇	ノリタケカンパニーリミテド 会長
茨城県	市原貴美子	イチハラ商会 専務取締役	〃	宇治敏彦	中日新聞社 相談役
〃	関太士	関彰商事 専務取締役執行役員	〃	小澤正俊	大同特殊鋼 社長
栃木県	森田浩敏	税理士	〃	金谷城治	大丸松坂屋百貨店 部長
群馬県	田村正明	群馬銀行 専務取締役	〃	手嶋晶隆	日東工業 部長
〃	戸塚久仁子	麒麟麦酒 課長代理	〃	豊田鐵郎	豊田自動織機 社長
埼玉県	大澤睦美	理研コランダム 勤務	〃	山内拓男	中部電力 顧問
〃	坂本達也	日本医療事務センター ブロック長	三重県	雲井純	百五経済研究所 社長
〃	瀬尾年三	アロックス 社長	〃	小林長久	日本トランスシティ 社長
〃	若林一弘	武蔵野銀行 次長	滋賀県	山田実久	滋賀県監査委員
〃	渡辺明人	中央化学 担当部長	京都府	植田良壽	奈良交通 常務取締役
千葉県	相葉悦子	相葉ビル 社長	〃	服部重彦	島津製作所 会長
〃	秋葉博行	秋葉牧場 代表取締役	〃	藤田能孝	村田製作所 副社長
〃	君塚俊秀	双葉電子工業 グループマネージャー	〃	森瀬正博	京都銀行 専務取締役
〃	齊藤秀親	三菱倉庫 課長	大阪府	大西徹夫	シャープ 取締役 常務執行役員
〃	竹山正	千葉銀行 会長	〃	興恵子	三宝化成工業 副社長
〃	中村玲子	富山鉄工所 取締役	〃	佐野敬	小野薬品工業 監査役
東京都	青山弘美	アイコーポレーション 代表取締役	〃	幡掛大輔	クボタ 会長
〃	天野宏彦	クレハ 相談役	〃	向井信正	淀川製鋼所 上席執行役員
〃	伊藤和彦	KYB 課長	兵庫県	犬伏恭夫	神戸製鋼所 相談役
〃	芋原麻左乃	ニチレイプロサーヴ グループリーダー	〃	牛村博恵	大清社 代表取締役
〃	大久保晃	東京建物 取締役	〃	小椋昭夫	バンドー化学 会長
〃	荻田築	伊藤園 副会長	〃	小出貢	カネカ 部長
〃	荻谷道郎	ニコン 社長	奈良県	中野厚	ヒラノテクシード 課長
〃	木舟一郎	日本経済新聞社 常務執行役員	和歌山県	片山博臣	紀陽銀行 頭取
〃	桐山学	大明 部長	鳥取県	伊藤友理重	日本海テレビジョン放送 局次長
〃	小島順彦	三菱商事 社長	島根県	久保田一朗	山陰合同銀行 専務取締役
〃	小林一俊	コーセー 社長	岡山県	剣持一	中国銀行 専務取締役
〃	鮫村章男	太平洋セメント 会長	〃	松田久	両備ホールディングス 副社長
〃	下村節宏	三菱電機 会長	広島県	椎木裕子	山口博商店 専務取締役
〃	高野吉太郎	新宿高野 社長	〃	晋川正悟	リョービ 係長
〃	辻亨	丸紅 相談役	〃	角廣勲	広島銀行 頭取
〃	富澤龍一	三菱ケミカルホールディングス 会長	山口県	福田浩一	山口銀行 頭取
〃	西岡喬	三菱重工業 相談役	徳島県	西宮映二	阿波銀行 副頭取
〃	野澤浩史	三菱製紙 上席執行役員	香川県	大西淳	四国電力 相談役
〃	野澤幸男	総合警備保障 理事、部長	愛媛県	寺岡陸雄	愛媛大学医学部附属病院 ボランティアコーディネーター
〃	三村明夫	新日本製鐵 会長	高知県	青木章泰	四国銀行 頭取
神奈川県	尾竹和代	湘南美術学院 取締役	福岡県	木瀬照雄	TOTO 会長兼取締役会議長
〃	小泉博行	東京応化工業 部長	〃	谷正明	福岡銀行 頭取
〃	中村利之	日産自動車 監査役	〃	寺山明伸	西日本鉄道 課長
〃	野口正剛	丸全昭と運輸 社長	〃	松尾新吾	九州電力 会長
〃	久松一良	岡村製作所 社長	佐賀県	内田正憲	佐銀ベンチャーキャピタル 代表取締役
〃	八尾祐美子	東京ガス 所長	長崎県	山川千鶴子	ヒューマン・ネットワーク 勤務
〃	八木啓太	サッポロビール 部長	熊本県	小栗宏夫	肥後銀行 会長
〃	吉澤裕子	日本超低温 課長代理	大分県	小倉義人	大分銀行 会長
新潟県	池田英夫	三條機械製作所 社長	宮崎県	馬場直澄	宮崎銀行 常務取締役
〃	長谷川聡	第四銀行 取締役兼執行役員	鹿児島県	岩元修士	山形屋 社長
富山県	高木繁雄	北陸銀行 頭取	沖縄県	石嶺伝一郎	沖縄電力 社長
〃	永原功	北陸電力 会長			

(以上119人)

地域別選出によらない総代（平成22年4月1日現在、敬称略、五十音順）

氏名	職業	氏名	職業	氏名	職業
阿部 展久	アベテック 代表取締役	窪田 美穂	窪田電設 取締役	難波江 敏子	難波江商店 取締役
天川 真奈美	鐘和金属 取締役	合田 清	新日本石油 副部長	速水 慎一郎	税理士
甘利 公人	上智大学 教授	小林 由里子	マルコ海苔店 勤務	菱沼 晴美	主婦
雨宮 弘子	東京電力 室長	小森谷 紀子	YKK 勤務	平澤 敦	中央大学 准教授
石川 恵美子	主婦	酒井 佐代子	消費者情報ネット 理事	藤田 友敬	東京大学大学院 教授
石川 順子	主婦	酒井 仁和	昭和電工 執行役員	藤田 由紀子	フジビジネスマシズ 取締役
石山 卓磨	日本大学法科大学院 教授	佐藤 慶一	ジャックス スタッフマネジャー	堀内 佐智夫	大阪ガス マネジャー
泉田 佳子	主婦	塩塚 達三	日新製鋼 チームリーダー	堀江 公仁子	フェアウインド 代表取締役
板谷 聡	トナミ運輸 執行役員	志賀 まち子	主婦	前野 春枝	全国消費生活相談員協会 参与
一力 雅彦	河北新報社 社長	重川 純子	埼玉大学 教授	町田 圭子	主婦
岩田 弘子	良銀 専務取締役	嶋田 かおり	クレディセゾン 部長	松浦 恵美	主婦
岩田 康司	片倉工業 課長	嶋津 昭	地域総合整備財団 理事長	松田 千明	主婦
上田 謙造	上田運輸 社長	清水 啓典	一橋大学大学院 教授	三井 結美子	瀧田 社長
上原 千香子	二千年 社長	鈴木 伸子	きもと 勤務	武藤 麗子	関電工 勤務
江崎 智恵	田中貴金属ビジネスサービス チーフマネージャ	鈴木 洋子	弁護士	望月 俊宏	鉄建建設 課長
江澤 雅彦	早稲田大学 教授	田代 桂子	弁護士	森田 直年	日本特殊陶業 副事業部長
大矢 祐子	大矢酒店 代表取締役	田代 直子	伊勢丹 マネージャー	矢部 久美子	福島テレビ 局長
岡田 太	日本大学 准教授	谷川 弥生	主婦	山内 宏光	弁護士
岡村 国和	獨協大学 教授	田端 克己	NHKサービスセンター 担当部長	山本 美恵子	山本樹脂工業所 代表取締役
奥山 文彦	日本化学工業 課長	土田 武史	早稲田大学 教授	米 正剛	弁護士
落合 一美	サン・フレッシュ 取締役	鶴田 葉子	ザイン組織開発研究所 副社長	米積 文子	主婦
小野 身知子	主婦	土岐 育子	ライオン 主任	渡邊 勝彦	ソラン 室長
小野 元之	日本学術振興会 理事長	利根川 知子	東日本旅客鉄道 課長	渡辺 恭子	協栄産業 課長
笠原 謙司	笠原特殊印刷 代表取締役	中里 良一	日立製作所 情報・通信システム社 COO	渡辺 紫乃	前原会計事務所 勤務
金田 みゆき	山武 マネジャー	永田 幹郎	熊本放送 相談役	渡辺 秀忠	西濃運輸 執行役員
神山 公仁彦	弁護士	中浜 隆	小樽商科大学 教授	渡辺 洋	税理士
木村 ひとみ	日本新薬 課長	中山 修身	弁護士		

(以上80人)

「立候補制」により選出された総代（平成22年4月1日現在、敬称略、地域ブロック別五十音順）

地域ブロック	氏名	職業	地域ブロック	氏名	職業
北海道・東北	岩間 裕子	税理士	中部・北陸	瀬戸 忍	無職
〃	小山田 信裕	東和薬品 勤務	〃	原田 俊夫	原竹 代表取締役
関東	安部 喜方	花門フラワーゲート 専務取締役	〃	役山 孝志	かがつう 理事
〃	五十川 啓子	主婦	近畿	朝比 栄一	関西熱化学 社長
〃	岩沼 忠司	岩沼産業 代表取締役	〃	上野山 君江	主婦
〃	打越 厚夫	ミナト製作所 代表取締役	〃	大中 英義	啓文社 代表取締役
〃	押切 光男	オンキリ光学 代表取締役	〃	久田 宣生	無職
〃	崎村 光司	ダイワサービス 部長	中国・四国	石川 大輔	名鉄観光サービス 支店長代理
〃	清水 洋邦	オリエントエンタープライズ 専務取締役	〃	松本 光雄	まつもとコーポレーション 社長
〃	西田 幸隆	西幸 社長	九州・沖縄	有馬 淳二	共進組 会長
中部・北陸	河口 智洋	地方公務員	〃	後藤 恭成	自営

(以上22人)

総代候補者選考委員（平成22年7月2日現在、敬称略、五十音順）

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
荒蒔 康一郎	キリンホールディングス 相談役	70歳	中林 真理子	明治大学 教授	41歳
石渡 恒夫	京浜急行電鉄 社長	69歳	番 尚志	三菱倉庫 会長	63歳
上村 協子	東京家政学院大学 教授	54歳	松枝 寛祐	大陽日酸 社長	68歳
菅原 弘子	福祉自治体ユニット 事務局長	66歳	松島 恵	明治学院大学 名誉教授	74歳
田中 節夫	日本自動車連盟 会長	67歳	安井 肇	あらた監査法人 パートナー	57歳

(注) 総代候補者選考委員の職業は平成22年5月25日現在です。

評議員（平成22年4月1日現在、敬称略、五十音順）

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
上村 達男	早稲田大学 教授	61歳	関谷 哲夫	日本精工 名誉顧問	75歳
江尻 隆	弁護士	67歳	武富 將	元 信金中央金庫 総合研究所長	69歳
大谷 孝一	早稲田大学 教授	68歳	西川 章	三菱マテリアル 相談役	75歳
小川 是	横浜銀行 頭取	70歳	西川 聡	シダックス 常務取締役	62歳
小田原満知子	弁護士	71歳	平島 治	大成建設 相談役	78歳
落合 誠一	中央大学法科大学院 教授	65歳	福澤 武	三菱地所 相談役	77歳
北中 誠	小田急電鉄 顧問	74歳	宮島 司	慶應義塾大学 教授	59歳
北村 敬子	中央大学 教授	64歳	宗国 旨英	元 本田技研工業 会長	71歳
木下 博生	全国中小企業情報化促進センター 参与	77歳	安岡 彰	野村総合研究所 研究理事	59歳
庄山 悦彦	日立製作所 相談役	74歳	吉田 良子	元 国民生活センター 理事	67歳

総代の構成 (平成22年4月1日現在)

保険種類別

(単位:%)

区 分	占 率	
個人 保 険	死亡保険	57.3
	定期保険特約付終身保険	11.0
	利率変動型積立終身保険	27.1
	終身保険	12.3
	その他	6.9
	生死混合保険	19.2
	養老保険	14.0
	定期保険特約付養老保険	2.6
	その他	2.6
	生存保険	2.6
個人年金保険	20.9	
合 計	100.0	

社員資格取得時期別

(単位:%)

区 分	占 率
～昭和54年度	9.5
昭和55年度～昭和59年度	7.2
昭和60年度～平成元年度	10.9
平成 2年度～平成 6年度	21.7
平成 7年度～平成11年度	9.5
平成12年度～平成16年度	21.7
平成17年度～平成21年度	19.5
合 計	100.0

職業別

(単位:%)

区 分	占 率
会 社 員	24.9
主 婦	5.9
大 学 教 授	5.0
言 論 界・ジャーナリスト	3.2
弁 護 士・医 師	2.7
自 営 業 者	18.1
会 社 役 員	32.1
そ の 他	8.1
合 計	100.0

地域別

(単位:%)

区 分	占 率
北 海 道	2.8
東 北	7.1
関 東	36.9
中 部	18.4
近 畿	15.6
中 国	6.4
四 国	3.6
九 州	9.2
合 計	100.0

年齢別

(単位:%)

区 分	占 率
29歳以下	0.0
30～39歳	5.0
40～49歳	26.2
50～59歳	31.7
60～69歳	31.2
70歳以上	5.9
合 計	100.0

(注) 地域別選出および立候補制により選出された総代の構成割合です。

社員の構成 (平成22年3月31日現在)

- 保険種類別構成については、P143の「商品別保有契約高および新契約高」の「平成21年度末保有契約」をご覧ください。
- 社員資格取得時期別構成および職業別構成に関するデータは保有していません。

地域別

(単位:%)

区 分	占 率
北 海 道	3.4
東 北	7.2
関 東	39.5
中 部	18.1
近 畿	14.6
中 国	5.6
四 国	2.9
九 州	8.7
合 計	100.0

年齢別

(単位:%)

区 分	占 率
29歳以下	5.5
30～39歳	17.2
40～49歳	22.4
50～59歳	20.7
60～69歳	19.8
70歳以上	14.4
合 計	100.0

取締役・執行役

略歴

(平成22年7月2日現在)

氏名(生年月日)	略歴
取締役会長 代表執行役 <small>せきぐち けんいち</small> 関口 憲一 (昭和24年3月14日)	昭和47年(1972) 入社 青森支社長、国際投資・市場投資各部長を経て 平成11年(1999) 取締役市場投資部長 平成12年(2000) 取締役運用企画部長 平成13年(2001) 常務取締役資産運用副総局長兼運用企画部長 平成14年(2002) 安田ライフダイレクト損害保険社長 平成16年(2004) 明治安田生命常務取締役新市場営業部門長 平成17年(2005) 代表取締役会長 平成18年(2006) 取締役会長 代表執行役
取締役 代表執行役社長 <small>まつお けんじ</small> 松尾 憲治 (昭和24年6月22日)	昭和48年(1973) 入社 長野支社長、不動産部長を経て 平成13年(2001) 取締役不動産部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役不動産部長 平成17年(2005) 常務取締役 同 年() 代表取締役社長 平成18年(2006) 取締役 代表執行役社長
取締役 執行役副社長 <small>ふくだ きょういち</small> 福田 恭一 (昭和24年5月7日)	昭和47年(1972) 入社 蒲田支社長、経営企画部部長(企画・収益担当)、経営企画部長を経て 平成14年(2002) 取締役経営企画部長 平成15年(2003) 取締役企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役法人業務部長 平成17年(2005) 常務執行役員 平成18年(2006) 副社長執行役員 同 年() 取締役 執行役副社長
取締役 執行役副社長 <small>たかまつ やすはる</small> 高松 泰治 (昭和26年4月24日)	昭和49年(1974) 入社 個人融資・有価証券・企画各部長を経て 平成14年(2002) 取締役企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命執行役員名古屋本部長 平成17年(2005) 常務執行役員名古屋本部長 同 年() 常務執行役員資産運用部門長 平成18年(2006) 副社長執行役員資産運用部門長 同 年() 取締役 執行役副社長 資産運用部門長
取締役 <small>まえかわ よしお</small> 前川 宜男 (昭和29年5月14日)	昭和52年(1977) 入社 調査部長、八王子支社長 平成16年(2004) 明治安田生命八王子支社長 平成17年(2005) 企画部 審議役 同 年() コンプライアンス統括部 審議役 同 年() 「お客さまの声」統括部長 平成20年(2008) 検査部長 平成22年(2010) 監査委員会事務局 上席調査役を経て 同 年() 取締役

氏名(生年月日)	略歴
取締役 <small>もぎ ゆうざぶろう</small> 茂木 友三郎 (昭和10年2月13日)	昭和33年(1958) 野田醤油株式会社(現キッコーマン株式会社)入社 平成 7年(1995) キッコーマン株式会社 社長 平成16年(2004) 同 代表取締役会長 CEO(現職) 平成17年(2005) 明治安田生命取締役
取締役 <small>きたお てつろう</small> 北尾 哲郎 (昭和20年4月3日)	昭和53年(1978) 弁護士登録 平成 4年(1992) 第一東京弁護士会副会長 平成 9年(1997) 岡村総合法律事務所パートナー(現職) 平成17年(2005) 明治安田生命取締役
取締役 <small>ありとみ けいじ</small> 有富 慶二 (昭和15年7月25日)	昭和38年(1963) 大和運輸株式会社(現ヤマトホールディングス株式会社)入社 平成 9年(1997) ヤマト運輸株式会社 社長 平成15年(2003) 同 会長 平成17年(2005) 同 会長兼デリバリーカンパニーチェアマン 同 年() ヤマトホールディングス株式会社会長兼社長 平成18年(2006) 同 取締役会長 同 年() 明治安田生命取締役 平成22年(2010) ヤマトホールディングス株式会社取締役相談役(現職)
取締役 <small>ほりうち さぶろう</small> 堀内 三郎 (昭和20年1月14日)	昭和47年(1972) 公認会計士登録 平成15年(2003) 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)専務理事 平成18年(2006) 明治安田生命取締役
取締役 <small>たしま ゆうこ</small> 田島 優子 (昭和27年7月26日)	昭和54年(1979) 東京地方検察庁検事 平成 4年(1992) 弁護士登録 同 年() さわやか法律事務所 弁護士 平成17年(2005) 同 パートナー(現職) 平成18年(2006) 明治安田生命取締役
取締役 <small>おおとし たくま</small> 大歳 卓麻 (昭和23年10月17日)	昭和46年(1971) 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成11年(1999) 同 社長 平成20年(2008) 同 社長執行役員兼会長 平成21年(2009) 同 会長(現職) 平成22年(2010) 明治安田生命取締役

(注) 茂木友三郎、北尾哲郎、有富慶二、堀内三郎、田島優子、大歳卓麻の6氏は、社外取締役であります。

氏名(生年月日)	略歴
専務執行役 あべ としお 安倍 俊夫 (昭和25年10月24日)	昭和48年(1973) 入社 財務推進・大阪財務・人事各部長を経て 平成13年(2001) 取締役人事部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役人事部長 平成17年(2005) 常務取締役 平成18年(2006) 専務取締役 同 年() 専務執行役
専務執行役 くろさき たみお 黒崎 民雄 (昭和24年11月28日)	昭和47年(1972) 入社 富山・前橋各支社長、安田ライフ ダイレクト損害保険社長、お客さま サービス部長 平成16年(2004) 明治安田生命契約サービス部長を 経て 平成17年(2005) 執行役員コンプライアンス統括部長 同 年() 常務執行役員法人営業部門長 平成18年(2006) 専務執行役員法人営業部門長 同 年() 専務執行役員法人営業部門長
専務執行役 いけもと しんいち 池本 眞一 (昭和24年7月7日)	昭和51年(1976) 入社 柏・池袋・東京新都心総合各支社 長、純増推進部長を経て 平成14年(2002) 取締役純増推進部長 平成16年(2004) 明治安田生命常務執行役員東京 本部長 平成18年(2006) 常務執行役員東京本部長 平成20年(2008) 専務執行役員東京本部長
専務執行役 とのおか ひろあき 殿岡 裕章 (昭和28年1月23日)	昭和51年(1976) 入社 運用調査・アセットマネジメント各 部長 平成16年(2004) 明治安田生命法人業務開発部長 平成17年(2005) 法人営業企画部長を経て 同 年() 取締役法人営業企画部長 同 年() 取締役 平成18年(2006) 常務取締役 同 年() 常務執行役 平成20年(2008) 専務執行役
専務執行役 いのまた はじめ 猪又 肇 (昭和27年11月24日)	昭和50年(1975) 入社 システム計画推進・情報システム 各部長 平成16年(2004) 明治安田生命情報システム部長を 経て 同 年() 執行役員京都支社長 平成18年(2006) 執行役員京都支社長 平成19年(2007) 執行役 平成20年(2008) 常務執行役 平成21年(2009) 専務執行役

氏名(生年月日)	略歴
常務執行役 ふけ きよたか 福家 聖剛 (昭和29年4月19日)	昭和52年(1977) 入社 松本支社長、マーケティング・営業 企画各部長を経て 平成15年(2003) 取締役営業企画部長 平成16年(2004) 明治安田生命取締役営業企画部長 平成17年(2005) 取締役業務部長 同 年() 取締役 平成18年(2006) 執行役 平成20年(2008) 常務執行役
常務執行役 まえだ しげひろ 前田 茂博 (昭和29年12月10日)	昭和52年(1977) 入社 新潟支社長、事務業務部長 平成16年(2004) 明治安田生命事務サービス業務 部長 同 年() 札幌支社長を経て 平成17年(2005) 執行役員札幌支社長 平成18年(2006) 執行役員 同 年() 執行役 平成20年(2008) 常務執行役
常務執行役 おざき よしのり 尾崎 嘉則 (昭和28年1月13日)	昭和50年(1975) 入社 企業金融部長 平成16年(2004) 明治安田生命融資部長を経て 平成17年(2005) 取締役融資部長 同 年() 取締役 平成18年(2006) 執行役 平成20年(2008) 常務執行役
常務執行役 わかさ いちろう 若狭 一郎 (昭和30年1月1日)	昭和52年(1977) 入社 調査部長、町田支社長、関連事業 部長 平成16年(2004) 明治安田生命関連事業部長 平成17年(2005) 人事部長を経て 同 年() 取締役人事部長 同 年() 取締役 平成18年(2006) 執行役 平成20年(2008) 常務執行役
常務執行役 たかはし こういちろう 高橋 浩一郎 (昭和29年10月3日)	昭和53年(1978) 入社 営業開発・営業企画各部長、新潟 支社長 平成16年(2004) 明治安田生命新潟支社長を経て 平成17年(2005) 執行役員人事部長 平成18年(2006) 執行役員人事部長 平成20年(2008) 常務執行役員名古屋本部長 平成21年(2009) 常務執行役員個人営業部門長

(平成22年7月2日現在)

氏名(生年月日)	略歴
常務執行役 えんどう ひろとし 遠藤 宏歳 (昭和29年5月18日)	昭和53年(1978) 入社 千葉・赤坂各支社長、純増推進部長、西日本本部副本部長兼福岡支社長 平成16年(2004) 明治安田生命福岡支社長 平成17年(2005) 営業企画部長を経て 同 年() 執行役員業務部長 平成18年(2006) 執行役員業務部長 平成21年(2009) 常務執行役代理店営業部門長
常務執行役 わだ やすし 和田 康 (昭和29年9月30日)	昭和52年(1977) 入社 ニューヨーク事務所長 平成16年(2004) 明治安田生命企画部審議役 平成17年(2005) 不動産部長を経て 平成18年(2006) 執行役員保険金部長 同 年() 執行役員保険金部長 平成20年(2008) 執行役員 平成21年(2009) 常務執行役
常務執行役 いしかわ まさひで 石川 昌秀 (昭和31年3月15日)	昭和53年(1978) 入社 資産運用部門財務業務部長 平成16年(2004) 明治安田生命運用企画部長 平成17年(2005) 明治ドレスナー・アセットマネジメント常務取締役兼常務執行役員 平成19年(2007) 明治安田生命運用審査部長を経て 同 年() 執行役員審査部長 平成21年(2009) 執行役員名古屋本部長 平成22年(2010) 常務執行役員名古屋本部長
常務執行役 すずき のぶや 鈴木 伸弥 (昭和30年5月21日)	昭和54年(1979) 入社 山形支社長、経営調査室長 平成16年(2004) 明治安田生命リスク管理統括部長 平成18年(2006) 商品部長を経て 平成20年(2008) 執行役員商品部長 平成22年(2010) 常務執行役

氏名(生年月日)	略歴
執行役 いたう たかし 伊藤 隆 (昭和30年6月27日)	昭和53年(1978) 入社 姫路支社長 平成16年(2004) 明治安田生命姫路支社長 平成17年(2005) FP教育部長 平成18年(2006) 営業教育部長 平成19年(2007) 水戸支社長を経て 同 年() 執行役員水戸支社長 平成21年(2009) 執行役員山支社長
執行役 とくおか ひろし 徳岡 浩 (昭和29年11月24日)	昭和52年(1977) 入社 安田ライフダイレクト損害保険常務取締役 平成16年(2004) 明治安田生命法人業務部審議役 平成17年(2005) 法人支援室長 平成19年(2007) 法人営業企画部長を経て 平成20年(2008) 執行役員法人営業企画部長
執行役 きしま まさひろ 木島 正博 (昭和32年1月16日)	昭和54年(1979) 入社 松江支社長、経営分析部長 平成16年(2004) 明治安田生命新市場業務部長 平成17年(2005) 営業企画部長 平成19年(2007) 金融代理店業務部長を経て 平成20年(2008) 執行役員金融代理店業務部長 平成21年(2009) 執行役員総合代理店業務部長 平成22年(2010) 執行役員
執行役 すずき ひろまさ 鈴木 宏昌 (昭和32年2月12日)	昭和54年(1979) 入社 大分支社長 平成16年(2004) 明治安田生命横浜支社長 平成20年(2008) 人事部長を経て 同 年() 執行役員人事部長
執行役 まえだ かつなり 前田 勝生 (昭和30年2月1日)	昭和53年(1978) 入社 高知・富山各支社長 平成16年(2004) 明治安田生命職域開拓推進部長 平成17年(2005) 群馬支社長 平成20年(2008) 丸の内支社長を経て 平成21年(2009) 執行役員丸の内支社長 平成22年(2010) 執行役員大阪本部長

(平成22年7月2日現在)

氏 名 (生年月日)	略 歴
執行役 ねぎし あきお 根岸 秋男 (昭和33年10月31日)	昭和56年(1981) 入社 滋賀支社長 平成16年(2004) 明治安田生命滋賀支社長 平成17年(2005) 企画部長 平成19年(2007) 営業企画部長を経て 平成21年(2009) 執行役営業企画部長
執行役 やました としひこ 山下 敏彦 (昭和30年12月25日)	昭和54年(1979) 入社 運用調査部長 平成16年(2004) 明治安田アメリカ社長 平成18年(2006) 明治安田生命不動産部長 平成20年(2008) 運用企画部長を経て 平成22年(2010) 執行役運用企画部長
執行役 おごし たつお 尾越 達男 (昭和31年8月7日)	昭和55年(1980) 入社 事業支援部長 平成16年(2004) 明治安田生命法人サービス部長 平成19年(2007) 公法人第三部長 平成22年(2010) 商品部長を経て 同 年 (〃) 執行役商品部長

その他

役員の報酬等について

(1) 会社役員に対する報酬等

区 分	支給人数	報 酬 等
取 締 役	7 名	99 百万円
執 行 役	26	1,087
計	33	1,186

- (注) 1. 取締役と執行役の兼任者の報酬等は、執行役欄に記載しております。
2. 上記に開示した金額のほか、平成17年3月31日および平成17年11月30日に辞任した取締役13名に対し1,093百万円、ならびに平成18年7月4日に退任した監査役5名に対し182百万円、平成22年3月31日に退任した執行役2名に対し36百万円の退職慰労金を支給しております。
3. 当社は、平成20年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、上記に開示した金額のほか、打ち切り支給額として、取締役7名に対し84百万円および執行役18名に対し639百万円の役員退職慰労引当金を計上しております。
4. 上記に開示した金額のほか、退任している役員に対し、役員年金（退職慰労金）として、平成21年度において、取締役165名に対し575百万円および監査役34名に対し74百万円ならびに執行役5名に対し10百万円を支給しております。
5. 上記に開示した金額のほか、役員年金（退職慰労金）の将来の年金支給見込額として、取締役151名に対し4,130百万円および監査役32名に対し663百万円ならびに執行役5名に対し110百万円を役員年金未払金に計上しております。
6. 取締役および執行役の個人別の報酬等の内容にかかる決定に関する方針については次のとおりです。
- ①基本方針
当会社の経営環境および業績ならびに取締役および執行役の職務の内容を勘案のうえ、適切な水準を設定する。
 - ②取締役の報酬
取締役の報酬は、職務内容に応じた固定報酬とする。執行役を兼務する取締役については、取締役の報酬は支給しない。
 - ③執行役の報酬
執行役の報酬は、基本報酬および会社業績連動報酬で構成する。
ア. 基本報酬は、役位および職務内容別に定め、会社業績に対する各人の貢献度合に応じ、一定の範囲内で決定する。
イ. 会社業績連動報酬は、役位および職務内容別に定め、会社業績に応じ、一定の範囲内で決定する。

(2) 社外役員に対する報酬等

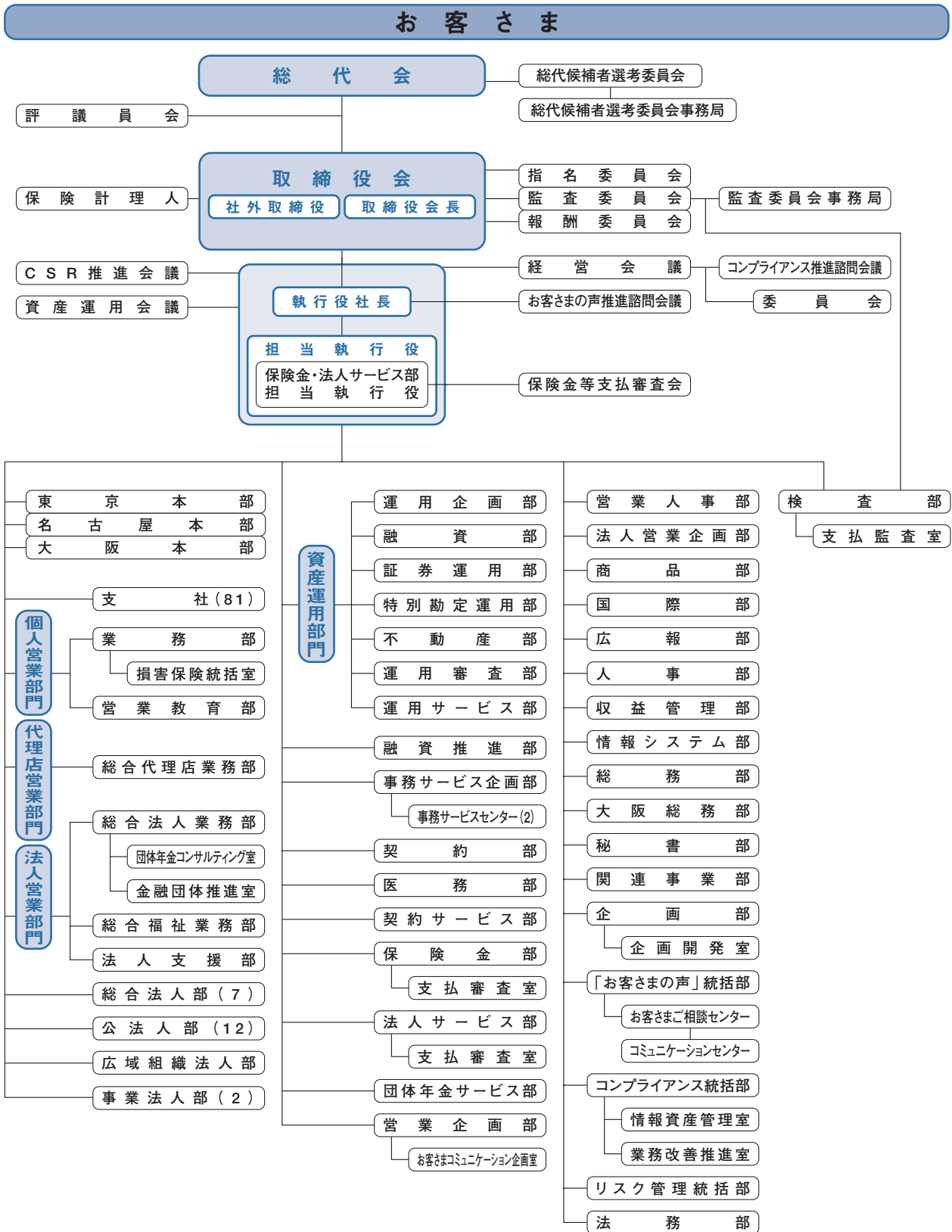
	支給人数	保険会社からの報酬等	保険会社の親会社等からの報酬等
報酬等合計	6 名	64 百万円	—

- (注) 1. 上記の社外役員はいずれも社外取締役であります。
2. 上記に開示した金額のほか、平成18年7月4日に退任した社外監査役3名に対し75百万円の退職慰労金を支給しております。
3. 当社は、平成20年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、上記に開示した金額のほか、打ち切り支給額として、社外取締役6名に対し67百万円の役員退職慰労引当金を計上しております。

* 役員の報酬等については、金融商品取引法第24条第1項に定めのある有価証券報告書の当該事項に係る記載要領（企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第五号）第三号様式記載上の注意（38）において準じるとされている同府令第二号様式記載上の注意（57）のa（d）に基づく）に準じて記載しています。

組織図

(平成22年7月2日現在)



※支社組織の推移

	平成20年度始	平成21年度始	平成22年度始
支社数	92	92	81
営業部・営業所等数	1,253	1,217	1,129

(注)平成22年度始より、営業部・営業所等には支社配置のFC営業室(11拠点)を含んでいます。

※営業拠点数

支社	81	営業室	1
営業支社	17	法人営業部	65
営業部・営業所	1,118	支社法人営業部	43
FC営業部	3	金融代理店営業部	3
FC営業室	33	代理店営業部	3
LC営業部	1		
LC営業室	5		

基金の状況

基金拠出者

(平成22年3月31日現在)

基金拠出者名	当社への基金拠出状況		当社の基金拠出者への出資状況	
	基金拠出額	基金拠出割合	持株数	持株比率
三菱東京UFJ銀行	10,000	16.67%	—	—
みずほコーポレート銀行	10,000	16.67%	—	—
三菱UFJ信託銀行	5,000	8.33%	—	—
群馬銀行	3,000	5.00%	11,406	2.30%
横浜銀行	3,000	5.00%	37,100	2.73%
静岡銀行	3,000	5.00%	29,383	4.17%
広島銀行	3,000	5.00%	20,751	3.32%
福岡銀行	3,000	5.00%	—	—
岩手銀行	2,000	3.33%	484	2.54%
七十七銀行	2,000	3.33%	19,135	4.99%
北越銀行	2,000	3.33%	12,162	4.79%
北陸銀行	2,000	3.33%	—	—
北國銀行	2,000	3.33%	22,144	6.39%
大垣共立銀行	2,000	3.33%	9,310	2.64%
山口銀行	2,000	3.33%	—	—
四国銀行	2,000	3.33%	9,076	4.15%
肥後銀行	2,000	3.33%	11,667	4.91%
信金中央金庫	2,000	3.33%	17	0.38%

- (注1) 基金拠出額の多い順序に従い、記載しています。
 (注2) 持株比率は、優先株式を含む総発行済株式数に対する比率であります。
 (注3) 三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行に対しては、三菱UFJフィナンシャル・グループを通じて間接的に出資を行なっています。三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資状況は持株数229,518千株、持株比率が1.59%であります。この他、退職給付信託口に175,000千株(持株比率1.21%)を信託しております。
 (注4) みずほコーポレート銀行に対しては、みずほフィナンシャルグループを通じて間接的に出資を行なっています。みずほフィナンシャルグループへの出資状況は持株数57,338千株、持株比率が0.35%であります。この他、退職給付信託口に137,000千株(持株比率0.83%)を信託しております。
 (注5) 横浜銀行には、上記の他、退職給付信託口に36,494千株(持株比率2.68%)を信託しております。
 (注6) 福岡銀行に対しては、ふくおかフィナンシャルグループを通じて間接的に出資を行なっています。ふくおかフィナンシャルグループへの出資状況は持株数19,188千株、持株比率が2.18%であります。
 (注7) 北陸銀行に対しては、ほくほくフィナンシャルグループを通じて間接的に出資を行なっています。ほくほくフィナンシャルグループへの出資状況は持株数35,661千株、持株比率が2.38%であります。
 (注8) 山口銀行に対しては、山口フィナンシャルグループを通じて間接的に出資を行なっています。山口フィナンシャルグループへの出資状況は持株数5,865千株、持株比率が2.22%であります。
 (注9) 当社から信金中央金庫への出資状況については、優先出資口数を記載しています。

(基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移については、P13をご覧ください)

従業員の状況

従業員の在籍・採用状況

区分	在籍数(人)			採用数(人)			平成21年度末	
	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均年齢	平均勤続年数
職員	8,603	8,733	9,071	489	596	563	41歳 1ヵ月	17年 4ヵ月
男子	5,267	5,171	5,095	132	154	137	43歳 1ヵ月	19年 4ヵ月
女子	3,336	3,562	3,976	357	442	426	38歳 6ヵ月	14年 8ヵ月
うち総合職	5,091	5,025	4,973	149	163	158	42歳 7ヵ月	19年 5ヵ月
うちアソシエイト職	2,377	2,551	2,851	223	273	253	38歳 7ヵ月	14年 0ヵ月
営業職員	31,215	31,752	31,317	9,022	7,853	6,567	45歳 6ヵ月	8年 11ヵ月
男子	18	18	13	0	0	0	66歳 4ヵ月	32年 6ヵ月
女子	31,197	31,734	31,304	9,022	7,853	6,567	45歳 6ヵ月	8年 11ヵ月

- (注1) 職員の在籍数は、総合職・エリア総合職・特定総合職・アソシエイト職・医務職・医療職・庶務職・得意先担当職の合計より、出向・休職・組合専従を除いています。
 (注2) 職員の採用数は、新卒採用数の数値を記載しています。
 (注3) アソシエイト職については、アソシエイト職一般事務コースの数値を記載しています。

従業員の平均給与

(単位:千円)

区分	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
職員	416	411	401
営業職員	195	208	225

(注) 平均給与月額とは各年3月中の税込基準内給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

国内

名称	所在地	電話
本社	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	03(3283)8111

お客さま相談センター・保険がわかるデスク

丸の内お客さま ご相談センター(本社)	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治生命館	03(3283)8111
新宿お客さま ご相談センター	〒169-8701 《東京都》新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル	03(3342)7151
保険がわかるデスク	〒169-8701 《東京都》新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル 新宿お客さま相談センター内	03(3349)6151
名古屋お客さま ご相談センター	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052(951)5730
大阪お客さま ご相談センター	〒541-0044 《大阪府》大阪市中央区伏見町4-1-1	明治安田生命大阪御堂筋ビル	06(6221)8135

サービスプラザ

札幌サービスプラザ	〒060-0001 《北海道》札幌市中央区北一条西1-5-1	明治安田生命札幌北一条西ビル	011(241)7206
池袋サービスプラザ	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12	明治・池袋ビル	03(3987)1021
名古屋西サービスプラザ	〒453-0015 《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21	明治安田生命名古屋西口ビル	052(451)3151
福岡サービスプラザ	〒810-0801 《福岡県》福岡市博多区中洲5-6-20	明治安田生命福岡ビル	092(271)5221

支社

北海道	札幌*	〒060-0001 《北海道》札幌市中央区北一条西1-5-1	明治安田生命札幌北一条西ビル	011(241)7206
	函館	〒040-0063 《北海道》函館市若松町2-5	明治安田生命函館ビル	0138(22)4723
	旭川	〒070-0033 《北海道》旭川市三条通9丁目左1号	明治安田生命旭川ビル	0166(22)8511
	釧路	〒085-0013 《北海道》釧路市栄町9-9-1	明治安田生命釧路栄町ビル	0154(23)3551
東北	青森	〒030-0822 《青森県》青森市中央1-23-5	明治安田生命青森中央ビル	017(776)8194
	盛岡	〒020-0034 《岩手県》盛岡市盛岡駅前通8-17	小岩井・明治安田ビル	019(623)5221
	仙台	〒984-0075 《宮城県》仙台市若林区清水小路6-1	明治安田生命仙台五橋ビル	022(263)1331
	秋田	〒010-0001 《秋田県》秋田市中通4-12-4	明治安田生命秋田ビル	018(833)4108
	山形	〒990-0039 《山形県》山形市香澄町2-2-36	山形センタービル	023(622)3214
	郡山	〒963-8004 《福島県》郡山市中町10-10	メルフ郡山	024(923)2050
関東	水戸	〒310-0021 《茨城県》水戸市南町3-4-14	明治安田生命水戸南町ビル	029(224)6311
	宇都宮	〒320-0811 《栃木県》宇都宮市大通り2-1-5	明治安田生命宇都宮大通りビル	028(634)6223
	群馬	〒371-0024 《群馬県》前橋市表町2-9-9	明治安田生命前橋表町ビル	027(221)1655
	さいたま	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和高砂2-14-18	浦和高砂センタービル	048(829)2745
	埼玉西	〒350-1123 《埼玉県》川越市脇田本町24-19	明治安田生命川越ビル	049(245)4311
	熊谷	〒360-0042 《埼玉県》熊谷市本町2-93	明治安田生命熊谷ビル	048(523)1321
	越谷	〒343-0845 《埼玉県》越谷市南越谷1-17-17	明治安田生命南越谷ビル	048(987)8671
	千葉	〒260-0014 《千葉県》千葉市中央区本千葉町3-1	明治安田生命千葉ビル	043(224)4511
	船橋	〒273-0005 《千葉県》船橋市本町2-4-10	明治安田生命船橋ビル	047(433)4161
	成田	〒286-0033 《千葉県》成田市花崎町801	成田TTビル	0476(22)7561
	柏	〒277-0842 《千葉県》柏市末広町14-1	明治安田生命柏フェイクズ	04(7145)6000
	千代田*	〒101-0031 《東京都》千代田区東神田1-6-6	明治安田生命東神田ビル	03(5820)7551
	丸の内*	〒104-0028 《東京都》中央区八重洲2-7-16	明治安田生命八重洲ビル	03(3272)3331
	新宿*	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル	03(3342)7101
	品川*	〒141-0031 《東京都》品川区西五反田2-27-4	明治安田生命五反田ビル	03(3494)0995
	池袋*	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12	明治・池袋ビル	03(3987)1021
	千住	〒120-0034 《東京都》足立区千住1-12-1	明治安田生命千住ビル	03(3881)8311
	立川	〒190-0012 《東京都》立川市曙町2-17-3	明治安田生命立川ビル	042(523)0311
	武蔵野	〒180-0003 《東京都》武蔵野市吉祥寺南町1-6-2	明治安田生命吉祥寺ビル	0422(46)8751
町田	〒194-0021 《東京都》町田市市中町1-31-6	明治安田生命町田ビル	042(722)4302	
横浜	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル	045(243)5835	
川崎	〒210-0006 《神奈川県》川崎市川崎区砂子2-4-13	川崎ダイヤビル	044(244)4661	
平塚	〒254-0035 《神奈川県》平塚市宮の前8-16	明治安田生命平塚ビル	0463(21)6111	
大船	〒247-0056 《神奈川県》鎌倉市大船2-18-1	明治安田生命大船ビル	0467(43)2351	
北陸	新潟	〒950-0087 《新潟県》新潟市中央区東大通1-3-8	明治安田生命新潟駅前ビル	025(241)6661
	富山	〒930-0007 《富山県》富山市宝町1-3-10	明治安田生命富山ビル	076(432)2471
	金沢	〒920-0919 《石川県》金沢市南町4-47	明治安田生命金沢ビル	076(221)1410
	福井	〒910-0005 《福井県》福井市大手2-7-15	明治安田生命福井ビル	0776(22)1150

名称		所在地		電話	
中部	甲府	〒400-0031	《山梨県》甲府市丸の内2-29-4	明治安田生命甲府ビル	055 (224) 5435
	長野	〒380-0835	《長野県》長野市新田町1508-2	明治安田生命長野ビル	026 (235) 0044
	松本	〒390-0874	《長野県》松本市大手3-4-5	明治安田生命松本大手ビル	0263 (32) 5382
	岐阜	〒500-8842	《岐阜県》岐阜市金町4-30	明治安田生命岐阜金町ビル	058 (265) 0401
	静岡	〒422-8061	《静岡県》静岡市駿河区森下町1-35	静岡MYタワー	054 (287) 7200
	浜松	〒430-0946	《静岡県》浜松市中区元城町218-26	聖隷ビル	053 (452) 6117
	沼津	〒410-0803	《静岡県》沼津市添地町183	明治安田生命沼津ビル	055 (962) 1831
	名古屋東*	〒460-0004	《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル	052 (951) 5800
	名古屋西*	〒453-0015	《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21	明治安田生命名古屋西口ビル	052 (451) 3151
	名古屋南*	〒460-0022	《愛知県》名古屋市中区金山1-12-14	金山総合ビル	052 (321) 6451
	岡崎	〒444-0044	《愛知県》岡崎市康生通南2-52	明治安田生命岡崎ビル	0564 (23) 3131
刈谷	〒448-0857	《愛知県》刈谷市大手町4-35	明治安田生命刈谷ビル	0566 (22) 0511	
津	〒514-0009	《三重県》津市羽所町375	百五・明治安田ビル	059 (228) 0361	
四日市	〒510-0061	《三重県》四日市市朝日町1-3	明治安田生命四日市ビル	059 (352) 2161	
近畿	滋賀	〒520-0043	《滋賀県》大津市中央2-2-6	明治安田生命大津ビル	077 (524) 3413
	京都	〒604-0845	《京都府》京都市中京区烏丸通御池上ル二条殿町552	明治安田生命京都ビル	075 (241) 4811
	大阪西*	〒550-0002	《大阪府》大阪市西区江戸堀1-12-8	明治安田生命肥後橋ビル	06 (6444) 4071
	大阪南*	〒541-0054	《大阪府》大阪市中央区南本町1-7-15	明治安田生命堺筋本町ビル	06 (6266) 5810
	大阪北*	〒541-0051	《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル	06 (6209) 1261
	堺	〒590-0950	《大阪府》堺市堺区甲斐町西1-1-35	明治安田生命堺ビル	072 (238) 9551
	神戸	〒651-0086	《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5	明治安田生命神戸ビル	078 (231) 7178
	姫路	〒670-0925	《兵庫県》姫路市亀井町57	明治安田生命姫路ビル	079 (224) 1623
	奈良	〒630-8241	《奈良県》奈良市高天町22-2	明治安田生命奈良ビル	0742 (26) 2126
和歌山	〒640-8154	《和歌山県》和歌山市六番丁17	明治安田生命和歌山ビル	073 (431) 3401	
中国	鳥取	〒680-0835	《鳥取県》鳥取市東品治町102	明治安田生命鳥取駅前ビル	0857 (23) 2161
	松江	〒690-0003	《島根県》松江市朝日町478-8	明治安田生命松江ビル	0852 (21) 5657
	岡山	〒700-0023	《岡山県》岡山市北区駅前町1-9-15	明治安田生命岡山ビル	086 (224) 4191
	広島	〒730-0036	《広島県》広島市中区袋町4-25	明治安田生命広島ビル	082 (248) 5707
山口	〒750-0006	《山口県》下関市南部町19-7	明治安田生命下関ビル	083 (223) 7221	
四国	徳島	〒770-0901	《徳島県》徳島市西船場町1-14	明治安田生命徳島ビル	088 (622) 2256
	高松	〒760-0017	《香川県》高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル	087 (821) 7186
	松山	〒790-0001	《愛媛県》松山市一番町3-3-6	明治安田生命松山ビル	089 (931) 8255
	高知	〒780-0870	《高知県》高知市本町2-2-34	明治安田生命高知ビル	088 (824) 5231
九州	北九州	〒802-0081	《福岡県》北九州市小倉北区紺屋町9-1	明治安田生命小倉ビル	093 (531) 6331
	福岡*	〒810-0801	《福岡県》福岡市博多区中洲5-6-20	明治安田生命福岡ビル	092 (271) 5221
	久留米	〒830-0044	《福岡県》久留米市本町4-33	明治安田生命久留米本町ビル	0942 (34) 7681
	佐賀	〒840-0816	《佐賀県》佐賀市駅南本町3-15	明治安田生命佐賀ビル	0952 (24) 0171
	長崎	〒850-0032	《長崎県》長崎市興善町2-21	明治安田生命長崎興善町ビル	095 (826) 7131
	熊本	〒860-0846	《熊本県》熊本市城東町2-20	明治安田生命熊本ビル	096 (325) 1155
	大分	〒870-0046	《大分県》大分市荷揚町1-30	明治安田生命大分ビル	097 (535) 2011
	宮崎	〒880-0812	《宮崎県》宮崎市高千穂通2-1-33	明治安田生命宮崎ビル	0985 (23) 5261
鹿児島	〒892-0846	《鹿児島県》鹿児島市加治屋町14-7	明治安田生命鹿児島加治屋町ビル	099 (223) 6216	
沖縄	〒900-0033	《沖縄県》那覇市久米2-4-13	明治安田生命沖縄ビル	098 (863) 2402	

法人部

名称	所在地	電話
総合法人第一部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 8408
総合法人第二部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 1162
総合法人第三部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 8831
総合法人第四部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 9130
首都圏総合法人部	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル 045 (253) 4412
名古屋総合法人部	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル 052 (962) 6055
大阪総合法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル 06 (6208) 5406
公法人第一部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 9133
公法人第二部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 9173
公法人第三部	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-9-1	明治安田生命新宿ビル 03 (3349) 2876
公法人第四部	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-14-18	浦和高砂センタービル 048 (831) 0114
公法人第五部	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85	明治安田生命ラジオ日本ビル 045 (253) 3431
中部公法人部	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1	明治安田生命名古屋ビル 052 (951) 9100
近畿公法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル 06 (6208) 5424
広域組織法人部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 9271
北海道公法人部	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2	札幌センタービル 011 (242) 7280
東北公法人部	〒980-0804 《宮城県》仙台市青葉区大町1-4-1	明治安田生命仙台ビル 022 (261) 4270
中国公法人部	〒730-0035 《広島県》広島市中区本通6-11	明治安田生命広島本通ビル 082 (247) 6987
四国公法人部	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5	明治安田生命高松ビル 087 (821) 6811
九州・沖縄公法人部	〒810-0801 《福岡県》福岡市博多区中洲5-6-20	明治安田生命福岡ビル 092 (262) 1568
東京事業法人部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	明治安田生命ビル 03 (3283) 3880
大阪事業法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15	明治安田生命備後町ビル 06 (6208) 5419

海外

名称	所在地	電話	FAX
フランクフルト事務所 (ドイツ)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Frankfurt Office Goethestrasse 7, 60313 Frankfurt am Main, Germany	[49] (69) 748000	[49] (69) 748021
ソウル事務所 (韓国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Seoul Office The Seoul Shinmun Daily (Korea Press Center) Bldg., 9th Floor, 25 Taepyongno 1-ga, Chung-gu, Seoul 100-745, Korea	[82] (2) 723-9111	[82] (2) 723-6489
北京事務所 (中国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Beijing Office Room 6003, 6th Floor, Changfugong Office Building, 26 Jianguomen Wai Avenue, Beijing 100022, China	[86] (10) 6513-9815	[86] (10) 6513-9818

※お客さまと当社の本社・支社窓口などのお電話の内容は、当社業務の運営管理およびサービス充実等の観点から録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。
また、当社の本社・支社窓口などの応対につきましては、防犯等の観点から録画させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。なお、当社におけるお客さまに関する情報の取り扱いについては、P54をご覧ください。

保険会社およびその子会社等の概況

明治安田生命グループ事業系統図

(平成22年3月31日現在)

明
治
安
田
生
命
保
険
相
互
会
社

保険関連事業

5社、うち子会社4社、
関連法人等1社

当社が生命保険事業を営んでいるほか、子会社等にて損害保険事業および生命保険事業ならびに生命保険事業と密接に関連する業務を営んでいます。

- *◎明治安田損害保険株式会社
- ◎明治安田保険サービス株式会社
- ◇エムエステイ保険サービス株式会社
- *◎パシフィック・ガーディアン生命保険株式会社 [Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited]
- ◎明治安田アメリカ株式会社 [Meiji Yasuda America Incorporated]

資産運用関連事業

19社、うち子会社6社、
子法人等3社、
関連法人等10社

資産運用関連事業を行なう子会社等では、投資顧問業務、投資信託委託業務、不動産投資、不動産管理業務、金融経済調査等を営んでいます。

投資顧問等

- *◎MDAMアセットマネジメント株式会社
- *◎安田投信投資顧問株式会社
- ◇安田企業投資株式会社
- ◇三菱アセット・ブレインズ株式会社
- ◇日本確定拠出年金コンサルティング株式会社
- ◎明治安田ヨーロッパ株式会社 [Meiji Yasuda Europe Limited]
- ◎明治安田アジア株式会社 [Meiji Yasuda Asia Limited]
- ◇安田エンタープライズ ディベロプメント アメリカ株式会社 [Yasuda Enterprise Development America Inc.]

投資事業組合

- 明治キャピタル7号投資事業組合
- 明治キャピタル8号投資事業組合
- 明治キャピタル9号投資事業組合
- ◇投資事業組合YNED
- ◇安田企業投資2号投資事業有限責任組合
- ◇安田企業投資3号投資事業有限責任組合
- ◇安田企業投資RB1号投資事業有限責任組合
- ◇安田企業投資4号投資事業有限責任組合

不動産投資

- *◎明治安田リアルティ(USA)株式会社 [Meiji Yasuda Realty USA Incorporated]

不動産管理

- ◎明治安田ビルマネジメント株式会社
- ◇株式会社ケイエスピーコミュニティ

事務代行等関連事業

6社、うち子会社2社、
子法人等3社、
関連法人等1社

事務代行等関連事業を行なう子会社等では、当社が保険事業を遂行していくために必要な保険契約の保全等に関する計算事務のほか、システム開発・運用管理業務、金銭収納代行業務、人材派遣業務等を営んでいます。

- 明治安田ライフプランセンター株式会社
- *◎明治安田システム・テクノロジー株式会社
- ◎明治安田スタッフサービス株式会社
- ◎株式会社MYJ
- 株式会社BTS
- ◇ジャパン・ペンション・サービス株式会社

研究・ウェルネス関連事業

2社、
うち子法人等2社

研究・ウェルネス関連事業を行なう子会社等では、アスレチッククラブの運営、健康・医療・介護等に係る調査・分析・研究・助言業務を営んでいます。

- 株式会社ダイヤモンド・アスレックス
- 株式会社明治安田生活福祉研究所

財団法人

体力医学、精神科学等の研究・助成のほか、音楽分野の人材育成等を行なっています。

- 財団法人明治安田厚生事業団
- 財団法人明治安田こころの健康財団
- 財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団

(注1)「*」を表示した会社は、平成22年3月期の連結子会社です。

(注2) 子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等です。

(注3)「◎」を表示した会社は「子会社」、「○」を表示した会社は「子法人等」、「◇」を表示した会社は「関連法人等」です。

(注4) 明治安田アジア株式会社は保険募集等も行なっています。

(注5) 会社名は、主要なものを記載しています。

子会社等に関する事項

国内

(平成22年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金の額 (百万円)	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決権 に占める当社子 会社等の保有議 決権の割合
明治安田損害保険株式会社*	東京都千代田区	52,000	平成 8年 8月 8日	損害保険業	100.0%	0.0%
明治安田保険サービス株式会社	東京都新宿区	30	昭和59年 4月 5日	保険代理店業	100.0%	0.0%
MDAMアセットマネジメント株式会社*	東京都港区	1,000	昭和61年11月15日	投資助言・代理業、投資運用業	90.0%	0.0%
安田投信投資顧問株式会社*	東京都千代田区	2,600	平成11年 3月 1日	投資助言・代理業、投資運用業	98.6%	0.0%
明治キャピタル7号投資事業組合	東京都千代田区	886(出資金)	平成14年 8月21日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
明治キャピタル8号投資事業組合	東京都千代田区	1,577(出資金)	平成17年 4月 8日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
明治キャピタル9号投資事業組合	東京都千代田区	773(出資金)	平成20年 5月22日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
明治安田ビルマネジメント株式会社	東京都品川区	10	昭和38年 4月30日	ビル管理業	100.0%	0.0%
明治安田ライフプランセンター株式会社	東京都豊島区	10	昭和53年11月10日	保険事務代行、保険代理店業、ライフプランに係わる調査・研究、コンサルティング	10.0%	21.0%
明治安田システム・テクノロジー株式会社*	東京都豊島区	100	昭和57年 4月 1日	システム開発、運用管理業務、労働者派遣業、金銭収納代行業、介護関連事業、疾病予防サービスの提供	4.9%	36.1%
明治安田スタッフサービス株式会社	東京都千代田区	30	昭和59年 4月 2日	労働者派遣業、事務代行業務、福利厚生等事務	100.0%	0.0%
株式会社MYJ	東京都江東区	494	昭和62年 4月 1日	保険契約の保全等に関する計算事務、生命保険等の契約確認業、印刷・製本・梱包・配送業務、保険代理店業	100.0%	0.0%
株式会社BTS	東京都豊島区	200	平成17年 4月 1日	電子計算機のプログラムの作成、販売、計算受託業務と顧客企業へのコンサルティング業務	15.0%	37.5%
株式会社ダイヤモンド・アスレティックス	東京都港区	50	昭和58年 7月 1日	アスレティッククラブの経営	10.0%	0.0%
株式会社明治安田生活福祉研究所	東京都千代田区	25	平成 3年 7月 1日	年金、健康、医療、介護等少子高齢化社会への対応および生活設計に関する調査・研究・コンサルティング	12.0%	74.0%
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区	1,010	平成15年10月 1日	保険代理店業	16.1%	0.0%
安田企業投資株式会社	東京都千代田区	400	平成 8年12月17日	ベンチャーキャピタル業	50.0%	0.0%
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都千代田区	480	平成10年12月25日	投資信託の調査・評価、投資助言・代理業	25.0%	0.0%
日本確定拠出年金コンサルティング株式会社	東京都千代田区	4,000	平成13年 3月16日	確定拠出年金運営管理業	20.0%	0.0%
投資事業組合YNED	東京都千代田区	1,461(出資金)	平成11年 3月 1日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
安田企業投資2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	2,279(出資金)	平成14年10月 1日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
安田企業投資3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	4,719(出資金)	平成17年 5月31日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
安田企業投資RB1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	852(出資金)	平成19年 4月16日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
安田企業投資4号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	4,274(出資金)	平成20年 1月31日	未公開会社への投資および投下資本の回収	—	—
株式会社ケイエスピーコミュニティ	神奈川県川崎市	20	昭和63年10月25日	かながわサイエンスパークビルの管理業	10.0%	5.0%
ジャパン・ベンション・サービス株式会社	大阪府大阪市	2,000	昭和63年 4月 1日	企業年金の事務代行、電子計算機のプログラムの作成・販売・計算受託	36.5%	0.0%

財団法人 明治安田厚生事業団	東京都新宿区	250(基本財産)	昭和37年 6月 6日	国民の健康増進、体力向上に関する諸活動、研究助成
財団法人 明治安田こころの健康財団	東京都豊島区	610(基本財産)	昭和40年 3月26日	社会福祉の諸問題に関する研究助成、相談センターの運営、研修講座の実施等
財団法人 明治安田クオリティオブライフ文化財団	東京都新宿区	1,540(基本財産)	平成 3年 6月10日	音楽分野の人材育成、地域の伝統文化の保存維持、後継者育成に対する助成

(注1)「*」を表示した会社は、平成22年3月期の連結子会社です。

(注2)上記のほか、平成22年3月31日現在、清算手続き中の子会社等として、安田企業投資1号投資事業有限責任組合があります。

(注3)明治キャピタル7号投資事業組合から明治キャピタル9号投資事業組合と投資事業組合YNEDから安田企業投資4号投資事業有限責任組合の8組合は、平成21年12月31日現在の出資金の額を記載しております。

海外

(平成22年3月31日現在)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社等の保有議 決権の割合
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited *	米国ハワイ州 ホノルル市	635 (万米ドル)	昭和36年 8月 3日	生命保険・健康保険業	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda America Incorporated	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	700 (万米ドル)	昭和61年10月15日	保険募集、融資開拓支援、 金融経済調査	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Europe Limited	英国ロンドン市	400 (万ポンド)	昭和62年 8月10日	金融経済調査、融資開拓支援	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Asia Limited	中国(香港)	300 (万米ドル)	平成13年12月17日	保険募集、投資運用業、 金融経済調査、融資開拓支援	100.0%	0.0%
Meiji Yasuda Realty USA Incorporated *	米国デラウェア州 ウィルミントン市	4,266 (万米ドル)	平成10年 8月 3日	米国における不動産投資	100.0%	0.0%
Yasuda Enterprise Development America Inc.	米国カリフォルニア州 メンロパーク市	30 (万米ドル)	平成14年 4月 1日	ベンチャーキャピタル業務	0.0%	100.0%

(注1) 「*」を表示した会社は、平成22年3月期の連結子会社です。

(注2) Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited への資本参加は昭和51年3月26日です。

(注3) Yasuda Enterprise Development America Inc. は安田企業投資株式会社の100%子会社です。

(注4) 上記のほか、平成22年3月31日現在、清算手続き中の子会社として、Meijiseimei Property Germany GmbHの1社があります。

商品一覧

個人向け商品

～主な商品と契約年齢（保険年齢）範囲～

（平成22年7月2日現在）

ご利用の目的	保険の種類	契約年齢範囲											
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90 歳		
総合的な医療保障をご希望の方に	終身入院保険			16	明日のミカタ 医療費リンクシリーズ ^(注1)					75			
				16	元気のミカタ 医療費リンクシリーズ ^(注1)					75			
ライフサイクルに応じて毎年保障を見直せる保険をご希望の方に	利率変動型積立終身保険			16	ライフアカウント L.A. 医療費リンクシリーズ ^(注1)					70			
		6		15	ライフアカウント L.A. みらいとマモル								
			12	メディカルアカウント m.a.					70				
基本的な医療保障をご希望の方に	疾病・医療保険	3	医療保険 MYどっく プラス					70					
				18	女性医療保険 才色健美 ^(注2)					70			
				20	かんたん告知医療保険					75			
生涯にわたる保障をご希望の方に	終身保険			16	終身保険 バイオニアE					80			
				16	エブリバディ ^(注3)					80			
				16	ゆとり〜むE					65			
老後生活の保障充実をご希望の方に					50	祝金付シニアプラン					70		
一定期間の死亡保障をご希望の方に	定期保険			16	個人定期保険 ^(注4)					70			
経営者の方で事業保障資金等の準備をご希望の方に				16	新定期保険E					90			
				20	新増定期保険					70			
お祝いや満期のお楽しみと保障をご希望の方に	定期付養老保険	6	ハッピーバレーン ^(注5)					29男性 49女性					
		6	定期保険特約付養老保険E ^(注5)					29男性 49女性					
満期のお楽しみと保障をご希望の方に	養老保険	6	養老保険 ^(注6) ・一時払新養老保険					80					
老後の生活資金づくりをご希望の方に	個人年金保険			20	年金ひとすじ					60			
				20	年金ひとすじワイド					60			
						45	個人年金いきいき					72	
						45	一時払据置型定額年金 たしかな計画 ^(注7)					75	
お子さまの教育資金づくりをご希望の方に	こども保険	0	6	※被保険者年齢									
				18	こどものほけん					70	※契約者年齢		
短期の貯蓄をご希望の方に	貯蓄保険			16	ドリームプラン I 型 ^(注2)					60			

～金融機関窓口販売商品と契約年齢（保険年齢）範囲～

（平成22年7月2日現在）

保険の種類	契約年齢範囲										
	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90 歳	
終身保険			20	エブリバディ ^(注3)					80		
			20	かんたん持続成長プラス・3増法師					85		
					40	かんたん持続成長プラス（終身ケア）・2つの思いやり 介護と終身					75
個人年金保険	0	堅実ねんきん・ゆめの羅針盤 ^(注8)									87
変額個人年金保険	0	年金果実NEO・収穫名人・ゆめの彩園 ^(注9)									75

- (注1) 「明日のミカタ 医療費リンクシリーズ」、「元気のミカタ 医療費リンクシリーズ」、「ライフアカウント L.A. 医療費リンクシリーズ」とは、それぞれの商品に「入院治療保障特約」を付加した場合の販売名称です。
- (注2) 「女性医療保険 才色健美」、「ドリームプラン I 型」は、女性専用商品です。
- (注3) 「エブリバディ」の第1保険期間は5年です。
- なお、銀行等の募集代理店では、第1保険期間10年のお取扱いとなるなど、取扱内容が異なります。
- (注4) 「個人定期保険」は法人をご契約者とする場合の契約年齢範囲は、16～80歳です。
- (注5) 「ハッピーバレーン」、「定期保険特約付養老保険E」の契約年齢範囲は、男性6～29歳、女性6～49歳です。
- (注6) 「養老保険」の契約年齢範囲は、6～75歳です。
- (注7) 「一時払据置型定額年金 たしかな計画」は、据置期間と年金種類により、契約年齢範囲が異なります。
- (注8) 「堅実ねんきん」、「ゆめの羅針盤」は、据置期間と年金種類により、契約年齢範囲が異なります。
- (注9) 「年金果実NEO」、「収穫名人」、「ゆめの彩園」は、15年確定年金の場合の契約年齢範囲は、0～70歳です。

～主な特約～

(平成22年7月2日現在)

	特約名	ご利用の目的
生活機能障害への備え	新・生活サポート特約(終身型)	所定の生活機能障害状態(2006)、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます
万のときの備え	終身保険特約	生涯にわたり死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます
	定期保険特約	死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます
	遺族サポート特約	死亡に備えます
	通減定期保険特約I型	ライフサイクルに応じ、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます <特約保険期間の5分の1が経過するごとに、ご契約(更新)時の特約保険金額が10%ずつ通減していきます>
	新生存給付金付定期保険特約	死亡・第1級の障害状態(高度障害)の保障に加え、生存時にはお祝金をお支払いします
重い病気への備え	がん保険料払込免除特約	所定の悪性新生物(がん)になったときの保険料負担に備えます
	がん保障特約	所定の悪性新生物(がん)、所定の悪性新生物(がん)の再発に備えます
	がん治療保障定期保険特約	所定の悪性新生物(がん)、所定の悪性新生物(がん)の再発、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます
	がん・上皮内新生物保障特約	所定の悪性新生物(がん)・上皮内新生物に備えます(非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんもお支払いの対象となります)
	6大疾病保障特約	所定の6大疾病(急性心筋梗塞、脳卒中、重度の糖尿病、重度の高血圧性疾患(高血圧性網膜症)、慢性腎不全、肝硬変)で所定の状態のときに備えます
6大疾病保障定期保険特約	所定の6大疾病(急性心筋梗塞、脳卒中、重度の糖尿病、重度の高血圧性疾患(高血圧性網膜症)、慢性腎不全、肝硬変)で所定の状態、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます	
要介護状態への備え	介護終身年金給付特約	所定の要介護状態、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます
	新・介護保障定期保険特約	所定の軽度要介護状態、死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます
基本的な医療への備え	新・入院特約	日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます。所定の悪性新生物(がん)・上皮内新生物で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします(この悪性新生物(がん)・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物および皮膚がんを含みます)
	入院特約	不慮の事故や病気による日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます
	3大疾病無制限入院特約	不慮の事故や病気による日帰り入院から長期の入院はもちろん、集中治療室での治療等にも備えます。所定の3大疾病(悪性新生物(がん)・上皮内新生物、急性心筋梗塞、脳卒中)で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします(この悪性新生物(がん)・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物および皮膚がんを含みます)
	7大生活習慣病入院特約	所定の7大生活習慣病(悪性新生物(がん)・上皮内新生物、糖尿病、心疾患、高血圧性疾患、脳血管疾患、腎疾患、肝疾患)による日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます(非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんもお支払いの対象となります)
	女性疾病入院特約	所定の女性特定疾病による日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます
	7日入院特約	不慮の事故や病気による入院初期の7日間を手厚く保障します
	入院保障特約(A)	不慮の事故や病気による入院に備えます
	入院保障特約(B)	悪性新生物(がん)・上皮内新生物、ペーチェット病などの所定の特定疾病による入院に重点的に備えます
	入院保障特約(C)	所定の成人病による入院に重点的に備えます
	入院初期給付特約	入院にかかる初期費用に備えます
	入院治療保障特約	公的医療保険制度の保険給付の対象となる入院に備えます
	新・手術特約	不慮の事故や病気による手術に備えます
	先進医療保障特約	先進医療による療養に備えます
	退院給付特約	退院時やその後の通院時などにかかる費用に備えます
	特定損傷給付特約	不慮の事故による特定のケガに備えます
	がん特約Ⅲ型	所定の悪性新生物(がん)・上皮内新生物による入院・手術などに備えます(非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんもお支払いの対象となります)
	その他	傷害特約
災害割増特約		不慮の事故による死亡・第1級の障害状態(高度障害)に備えます
障害状態による特別終身特約		所定の障害状態に備えます

上記特約の「ご利用の目的」は概要を説明したものであり、すべての制限事項を記載したものではありません。また、付加できる特約は保険商品等により異なります。詳しくは「特約総合パンフレット」をご覧ください。

新規開発商品の状況

当社では、次の商品を新規に開発し、販売しました。

- (1)「一時払据置型定額年金 たしかな計画」(平成21年10月)
契約日に年金原資と解約返戻金が確定しており、年金としてお受け取りいただく金額が多くなるよう生存保障を充実させた年金保険です。
- (2)「年金果実NEO」、「収穫名人」、「ゆめの彩園」(平成21年11月)
特別勘定での据置期間中に積立金額が目標準に達するたびに、「超過給付金」を何度でもお受け取りいただける変額年金保険です。
- (3)「ライフアカウント L.A. 医療費リンクシリーズ」、「明日のミカタ 医療費リンクシリーズ」、「元気のミカタ 医療費リンクシリーズ」(平成22年6月)
「明日のミカタ」でご提供している入院医療費の自己負担に備える医療保障を「ライフアカウント L.A.」にも付加し、「明日のミカタ」、「元気のミ

カタ」とあわせて「医療費リンクシリーズ」として発売しました。病気や治療の種類を問わず、入院中の治療費^(※)の自己負担に応じて保障する「保障のわかりやすさ」と、お支払いする際の給付金額が病院で交付される「領収証」で確認できる「お支払いのわかりやすさ」を実現させた保険です。

(4) 新・入院特約(平成22年6月)

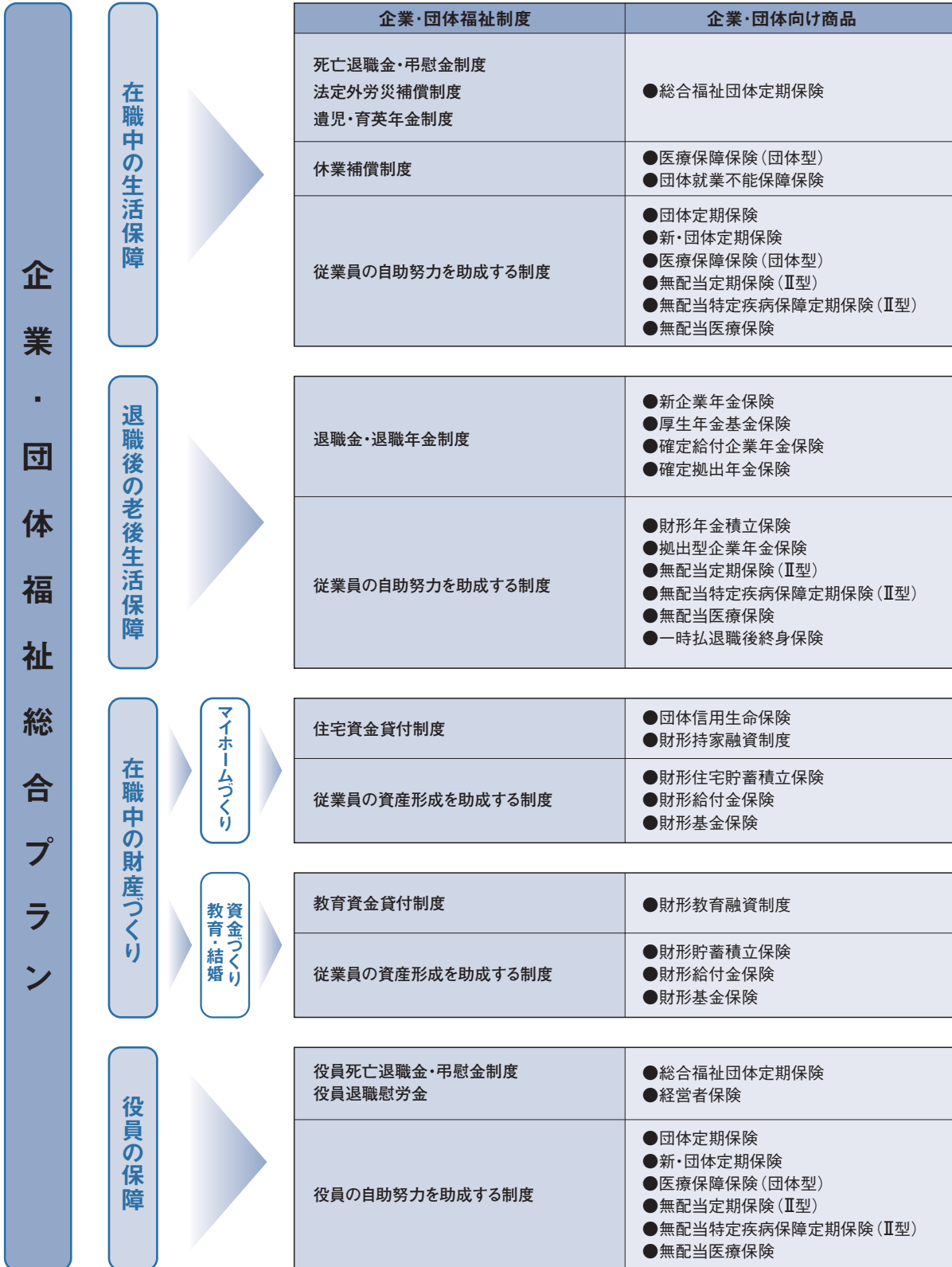
日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えることができ、所定の悪性新生物(がん)・上皮内新生物で入院した場合は、支払日数無制限で入院給付金をお支払いする特約です。

(※) 公的医療保険制度の給付の対象となる療養のうち、診療報酬点数が算定されるものがお支払いの対象となります。

企業・団体向け商品

主な企業・団体向け制度・商品

(平成22年7月2日現在)



種類別リスク管理の取組み

1.ALM関連リスク

○リスク管理の概要

経済価値ベースの健全性をコントロールするサープラス・マネジメントの観点から、資産デレージョンの長期化および保険負債の金利リスクヘッジ等に関する方針を立案しています。また、法令等に定められるさまざまな指標の観点から、定期的な健全性の確認を行なっています。さらに、予定利率の設定にあたっては、保険引受リスク管理分科委員会との連携のもとに、ALM（資産負債の総合的な管理）の観点から問題のない水準にあることを確認しています。

当社のALM（サープラス・マネジメント型ALM）について

ALMの基本的な役割は、保険契約に基づく保険金・給付金等（負債キャッシュフロー）の特性に応じた資産運用を行なうこと、また、資産運用の環境を商品設計・販売戦略等に適切に反映させていくことです。

当社は、経済価値ベースでの資本の変動性に着目するサープラス・マネジメント型ALMを推進し、保険負債も含めた経済価値ベースの金利リスクの削減を進めています。また、保険業法等で定められている現行会計の健全性指標との調和を保つための自己資本政策や価格変動リスク等のコントロールを実施することにより、市場環境がさまざまに変化した場合でも、将来にわたる保険金・給付金のお支払いを確実に行なえるよう努めています。

<サープラス・マネジメント型ALMについては、P18をご覧ください>

2.保険引受リスク

○リスク管理の概要

生命保険のご契約は長期間にわたることから、商品開発、契約引受、契約後の段階ごとに多面的な検証ができるようリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

保険商品開発時の、保険事故に関する基礎率等の設定にあたっては、信頼度の高い統計等に基づき適切な水準を設定するとともに、販売開始後も既契約の保険事故統計や損益状況等をモニタリングしつつ、リスクに対する諸準備金を十分に積み立てています。

ご契約の引受にあたっては、ご加入者間の公平性を確保する観点から、営業職員等販売担当者に対して適正な取扱いを指導・徹底するとともに、ご加入金額に適切な限度額を設定するなど、十分な規程整備・運用を行なっています。

再保険について

（再保険に付す際の方針）

当社の保険契約引受能力に鑑み、お引受する契約に係るリスクの種類、大きさを考慮し、リスク分散および収益の安定化の観点から、必要に応じ出再することとしています。

（再保険を引受ける際の方針）

収益確保の観点から、引受リスクが経営に支障ない範囲内であることの確認および収益性を考慮し、引受の可否を決定しています。

（再保険カバーの入手方法）

再保険カバーの入手については、原則、S & P 格付基準で一定以上の格付けが付与され十分な保険財務力が認められる再保険者より入手しています。

3.流動性リスク

○リスク管理の概要

流動性リスクの状況について随時横断的な検証を実施するとともに、資金の逼迫度に応じて平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの状況下で迅速かつ適切な対応を行なえるよう、管理方法をあらかじめ定めています。また、低流動性資産残高を総資産の一定割合に収め、流動性の確保に努めるとともに、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準^(注1)を的確にコントロールしています。

(注1) 手元流動性水準：当社では、保有する流動資産のうち、現金・預金と翌日物のコールローンの合計額を手元流動性として定義し、資金繰りに支障をきたさないよう、確保すべき手元流動性の基準となる水準を定めております。

4.資産運用リスク

資産運用リスクは、市場関連リスク・信用リスク・不動産投資リスクに分類されます。当社では、バリュー・アット・リスク（VaR）^(注2)手法を用いて、各リスクの最大予想損失額を計測しています。

資産運用においては、リスク分散を図り、資産運用リスクを適切な水準にコントロールすることによって、中長期的・継続的に適正な収益の獲得が可能になるように努めています。

リスク管理の推進体制として、資産運用を執行する部署において日常のリスク管理を行なうとともに、運用審査部がリスク状況の把握・分析・監視、経営層への報告等を行なうことで、牽制機能を確保しています。

(注2) バリュー・アット・リスク（VaR）：一定の期間内に、一定の確率で、対象となるポートフォリオに生じ得る最大予想損失額です。統計的な分析により、各資産のリスクを金額として統一かつ明確に把握できる利点があります。

(1)市場関連リスク

○リスク管理の概要

過度なリスクを負わないよう、市場関連リスクを十分勘案し、適切なコントロールを実施したうえで投資を行なっています。

有価証券やデリバティブ取引^(注3)については、残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しています。また、これらの損益状況やルールへの遵守状況は、運用審査部が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告しています。

(注3) デリバティブ取引：金利、通貨、株式、債券などの金融商品から派生した取引で、原資産の価格により理論価格が決定される金融派生商品の取引のことをいいます。先物取引、オプション取引、スワップ取引などがその代表です。

(2)信用リスク

○リスク管理の概要

信用リスクの管理にあたっては、以下を基本的な考え方としています。

- ①個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性・健全性が高いと判断される対象に限定して運用を行ない、リスクに見合った適正な収益確保をめざすこと
- ②ポートフォリオ全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図ること

①に関して、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、運用審査部において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度^(注4)を実施するとともに、高額な貸付や重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっています。

②に関して、運用審査部が特定企業・グループ等への与信集中リスクを抑制するために、信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行なっています。

(注4) 社内信用格付制度：運用先の財務データを統計的に分析し、企業グループとしての信用補完関係を必要に応じて加味したうえで信用度（債務履行の確実性）を区分しています。また、事業環境・事業特性、収益環境等の変化による区分の見直し等、自己査定制度との整合性も確保しつつ制度運営をしています。

(3)不動産投資リスク

○リスク管理の概要

一般的に、不動産投資は1件あたりの投資金額が大きく、流動性が低い等の特性があります。当社では、慎重にリスクを見極め、中長期的な視点から安全性が高いと判断される不動産への投資を行なっています。

なお、投資にあたっては、不動産部が案件ごとに投資基準への適合性の検証やリスク分析を行なうとともに、運用審査部が不動産投資時の事業計画の妥当性や社内規程等への準拠性等に関し、第二次審査を行なっています。また、入居率、賃料の状況等の不動産投資リスクの状況を把握し、資産運用リスク管理分科委員会において定期的に報告しています。

5.オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクとは、業務運営において、主として人材、プロセス、システム、外部事象に起因して、損失を被るリスクをいい、事務リスク・システムリスク・法務リスク・その他のオペレーショナルリスクに分類して管理しています。

(1)事務リスク

○リスク管理の概要

事務手続きを適切に遂行するために手順・解説書を作成・活用するとともに、リスクが発生する要因・背景を十分に把握し、事務ミスが発生ゼロをめざして、事務の改善、事務水準の向上に努めています。

また、万一、リスク事象の発生が懸念されたときには、お客さまの立場に立った確かな処理・対応が迅速に行なわれる体制を整備しています。

(2)システムリスク

○リスク管理の概要

財団法人金融情報システムセンター策定の「金融機関等のシステム監査指針」、「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」等をふまえて、システムリスクの発生防止に努め、各種の対策を実施しています。

コンピュータセンターは、地震等の被害を受けにくい地域に設置し、自家発電装置等の災害対策設備と、IDカードによる入退室管理や防犯カメラによる不正侵入防止等のセキュリティ機能を備え、専門の要員による安定したシステム運用を行なっています。さらに、バックアップシステムの設置、重要なデータの二重保管等により災害対策を強化しています。また、インターネットの安全対策として、ワクチンソフト・監視ツールの導入、データの暗号化等を実施しています。

(3)法務リスク

○リスク管理の概要

法務部を中心に、各部署において法務リスク発生防止に向けた取り組みを実施しています。例えば決裁に際し、各部署が法務リスクについての事前検証を行っており、法務リスク発生の懸念がある場合には、あらかじめ法務部に確認を求めることとなっています。

さらに、一定以上の法務リスクが存在しうると想定される決裁事項については法務部の事前チェックが義務づけられています。

法務部では、お客さまに対し大きな影響を及ぼすような事項などについては社外弁護士に相談するなど、法務リスクの発生防止のため、慎重な確認・調査を行なっています。

(4)その他のオペレーショナルリスク

○リスク管理の概要

「防災・防犯対策委員会」を設置し、大規模災害や反社会的勢力の介入、新型インフルエンザなど国内外の不測事態に対して、さまざまな対応策を講じています。仮に不測事態が発生した場合においても、被害を最小限にとどめ、お客さまへのサービス、事務手続き等に支障を生じさせないよう、初動対応、復旧・業務維持手順等を、「防災規程」、「防犯規程」等に定め、不測事態発生時の体制ならびに日常の防災・防犯体制を整えています。

6.風評リスク

○リスク管理の概要

風評リスク管理統括部署において、インターネット、新聞、雑誌等各種媒体の定期的なチェックを行なうとともに、各組織のリスク管理責任者およびリスク管理担当者から風評リスク管理統括部署へ速やかに風評情報を報告する等、風評情報を早期かつ正確に把握する体制を構築しています。

また、把握した風評情報が当社に悪影響を及ぼす懸念があると判断した場合には、風評リスクを軽減・回避するために、風評リスクの管理・対応を明記した社内規程等に基づき、迅速かつ確かな対応策を講じる体制を整えています。

7.関連会社リスク

○リスク管理の概要

関連会社に対し、原則として、当社の方針をふまえたリスク管理方針を定めることを要請することにより、グループ全体でのリスク管理を推進しています。

また、関連会社各社のリスク管理体制の整備については、関係部署が連携して指導・支援等を実施し、リスクの発生・拡大の未然防止に努めています。

反社会的勢力介入の排除のための基本方針

1. 当社の基本的方針

当社では、反社会的勢力との関係遮断を、企業の社会的責任を果たし、社会的信用・信頼のある会社づくりのための経営上の重要事項として位置付け、当社の「行動憲章」に「私たちは社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然と対応していきます」を掲げ、さらに、「内部統制システムの基本方針」を改定(平成19年7月)し、当社の反社会的勢力対応についての取り組み方針を社内外に明らかにしています。

2. 具体的な対応ルール、対策手順等の明定等

反社会的勢力対策等に関し定めのある「防犯規程」「防犯細則」を制定、社内での具体的な対応体制、役職員等の役割、対応事項・手順を明確化した「防犯・反社会的勢力対策手順・解説書」を策定、配備しています。

3. 社内対応体制等

当社では、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部として定め、組織横断的な視点からの検討・推進のために「反社会的勢力対策分科委員会」を開催・運営しています。また、各組織ごとに、防犯責任者(部長・支社長・法人部長)や防犯管理者(総務・内部管理推進部長)等を任命し組織的な対応に努めています。

所管部署では、反社会的勢力情報等の一元管理に努めるとともに、重大事象発生時には、組織横断的に緊急対応連絡会議等を召集、経営層を含めた社内連携をとりつつ迅速な対応を図っています。

4. 具体的対策等

反社会的勢力の介入阻止や反社会的勢力との一切の取引遮断のための具体的な対応事項としては、不当要求責任者講習の受講促進、契約書等への反社会的勢力排除条項の付加検討、警察等外部機関との連携、現地指導・教育対策等を推進しています。

- ・年度始、所管部署では、防犯管理者である総務・内部管理推進部長およびお客さま対応の責任者であるお客さまサービス部長の全国会議において、反社会的勢力対策の徹底を図っています。
- ・本社においては、警視庁のご協力により、不当要求防止責任者講習合同研修(当社職員を対象)を年1回開催しています。
- ・拠点長は、特暴連作成のビデオ(反社会的勢力への対応方法)を視聴しているほか、反社会的勢力介入の排除のための基本方針、社内対応方針、具体的推進事項等の再確認・徹底のために、一斉アンケート、WEBを活用し教育研修・一斉テストに対応しています。

利益相反管理方針

1. 目的

本管理方針は、当社および当社グループ内の金融機関(以下、「当社等」といいます)が行なう取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理体制を整備し、利益相反のおそれのある取引を適切に管理することを目的とします。

2. 利益相反の定義

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」(以下、「対象取引」といいます)とは、当社等が行なう取引のうち、当社等とお客さまの間、またはお客さまとお客さま以外の第三者(他のお客さま等)間の利益が相反し、お客さまの利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

3. 対象取引の特定

対象取引を特定するにあたっては、「お客さまの利益を最優先に行動しているかどうか」、「お客さまの情報を利用して、不当に利益を得るおそれがあるかどうか」等の視点から取引を検証し、特定・類型化を行なったうえで管理いたします。また、新規業務の開発や法令等改正といった環境の変化にも的確に対応し、対象取引の特定・類型化を行ないます。

4. 対象取引の特定のプロセス

当社の役職員は、お客さまとの取引において、対象取引の類型に該当するおそれがあると判断した場合は、すみやかに各所属の利益相反管理担当者・責任者に報告し、対象取引の内容に応じた管理を実施します。各所属での判断が困難な場合には、利益相反管理全体統括部署であるコンプライアンス統括部に報告し、その指示のもとで適切な管理を実施します。

5. 対象取引の類型・主な取引例・管理方法

対象取引のうち、主なものは以下の通りです。

取引の類型		主な取引例	管理方法 (以下の方法を適切に組合せること等により管理します)
お客さまの利益を不当に害する恐れのある取引	地位濫用型	融資を条件に保険商品を購入させる場合、または保険購入を条件に融資を行なう場合	・情報隔壁措置 ・一方または双方の取引の中止 ・取引の適切性の検証
	情報利用型	お客さまが上場会社であるA社の株式を大量に取引しようとしている事実を知らながら、当該有価証券の取引を行なう場合	・情報隔壁措置 ・一方または双方の取引の中止
	上記以外	当社が協調融資の幹事を受託しており、かつ相対での貸付を有している状況で、協調融資に比し、優位な条件で貸付の保全・回収等を行なう場合	・情報隔壁措置 ・取引条件・方法の変更 ・一方または双方の取引の中止 ・取引の適切性の検証
お客さま間の利益が相反する可能性のある取引		敵対的買収等で、買収をしようとしている会社が複数競合している場合に、競合する複数社に対し、それぞれ買収資金の融資を行なう場合	・一方または双方の取引の中止 ・取引の適切性の検証

6. 利益相反管理体制

当社はコンプライアンス統括部を利益相反管理全体統括部署とし、コンプライアンス統括部担当執行役を利益相反管理統括責任者とします。利益相反管理全体統括部署は他の部門から独立し、対象取引の特定及び利益相反管理に関する全社的な態勢を整備・検証します。

7. 対象となる会社の範囲

本方針の対象となる会社は、当社および以下の当社グループ内の金融機関です。

明治安田損害保険、MDAMアセットマネジメント、安田投信投資顧問、三菱アセット・ブレインズ、パシフィック・ガーディアン生命保険、明治安田アジア、明治安田アメリカ、明治安田ヨーロッパ

「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」）に加入しています。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行なう等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、生命保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行ない、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定（※1）に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約（※2）を除き、責任準備金等（※3）の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません（※4））。

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行なわれる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行なう制度）が設けられる可能性もあります。

（※1）特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約（これを「運用実績連動型保険契約」といいます）に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）。平成18年（2006年）3月13日に公表されたパブリックコメントの考え方（コメントに対する金融庁の考え方）では、公表時点において下記の商品が運用実績連動型保険契約に該当するものとしてあげられています。

- 確定拠出年金保険
- 団体生存保険
- 変額年金資金運用基金保険
- 企業年金連合会保険
- 国民年金基金連合会保険
- 新企業年金保険
- 確定給付企業年金保険
- 厚生年金基金保険
- 国民年金基金保険

（※2）破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率（注1）を超えていた契約（注2）を指します。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻保険会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率＝90%－[(過去5年における各年の予定利率－基準利率)の総和÷2]

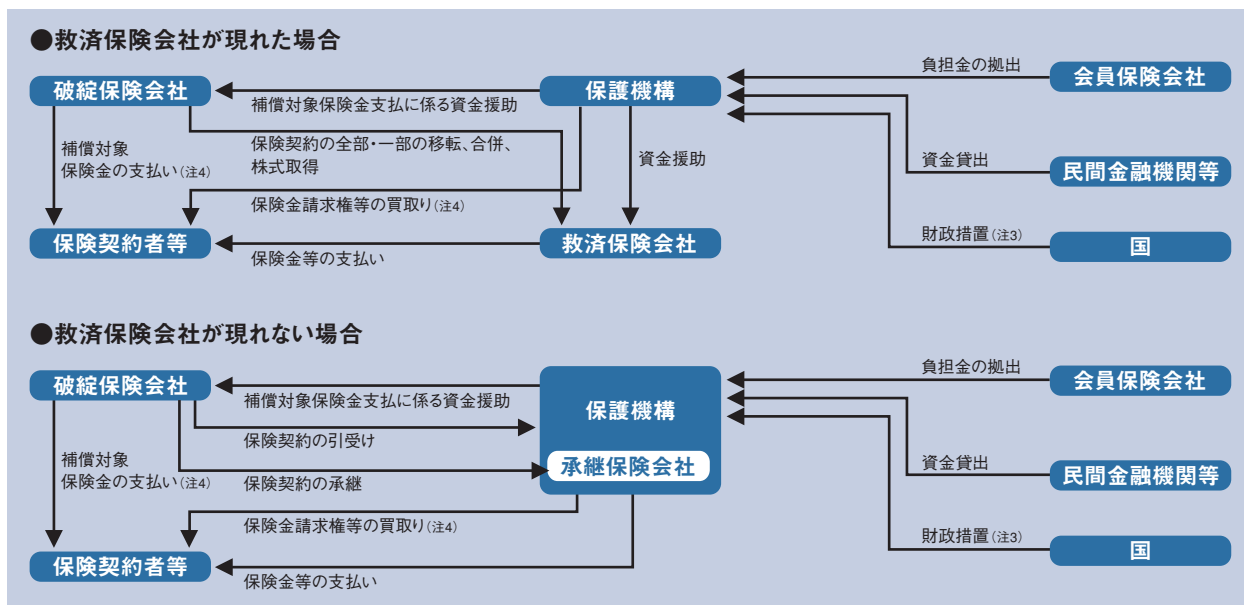
（注1）基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます（平成22年（2010年）7月1日現在の基準利率は、3%となっております）。

（注2）一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

（※3）生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます。

（※4）個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

仕組みの概略図



（注3）上記の「財政措置」は、平成24年（2012年）3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。

（注4）破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります（高予定利率契約については、※2に記載の率となります）。

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容は全て現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

＜お問い合わせ先＞

生命保険契約者保護機構 電話03(3286)2820 「月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く） 午前9時～正午、午後1時～午後5時」

ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>